

令和3年度 第二回直方市総合教育会議 議事録（要点筆記）

1. 開会及び閉会に関する事項

(1) 日 時 令和3年10月21日（木曜日）

開 会 13時30分

閉 会 15時15分

(2) 場 所 直方市役所 5階 503・504会議室

2. 出席者及び欠席委員の氏名

(1) 出席者

直 方 市 長 大塚 進弘

直方市教育長 山本 栄司

直方市教育委員 篠田 尊徳

直方市教育委員 中野 昭子

直方市教育委員 阿部 英子

直方市教育委員 内藤 誠治

(2) 欠席者

なし

3. 会議に出席した者の氏名

(1) 事務局

直方市副市長 秋吉 恭子

総合政策部長 坂田 剛

教 育 部 長 安永 由美子

秘書広報課長 長田 正志

教育総務課長 熊井 康之

学校教育課長 石丸 直哉

学校教育課管理主事 村上 善道

学校管理係長 今津 英貴

教育総務係長 梅田 賢一

教 育 総 務 係 田代 哲

学 校 管 理 係 高橋 蕉伍

(2) 書 記

教 育 総 務 係 田代 哲

4. 会議式次第

○開会

大塚市長あいさつ

○議事

(1) 学校適正規模について

学校適正規模に係るアンケート結果について

市内の小規模校4校（福地小、南小、中泉小、西小）に対してアンケートを実施した。

①一般的に言われる小規模校のメリットおよびデメリットについて
いずれの学校も「あてはまる」と回答。

②その他のメリットおよびデメリットはどんなものがあるか
メリット

- ・落ち着いた雰囲気为学校づくりができる
- ・保護者と関係が築きやすい
- ・コロナ禍で密を避けられる
- ・事務にかかる時間が少なくて済む など

デメリット

- ・空き教室がなく分割授業や学級増に対応しにくい
- ・児童数に応じた予算が少なく、高額な備品が揃いにくい
- ・修学旅行や自然教室等の予算が不足する など

③統廃合をするべきか、小規模校として維持するべきか

- ・児童の教育環境を考えると学校再編の議論は必要であるが、保護者や地域住民に理解を得ることが大事だ。
- ・弾力化により児童数が維持できるかもしれない。弾力化の取り組みを今後どうするかも含めて議論が必要だ。
- ・小規模校の良さを最大限に活かして教育が出来るので統廃合しない方がいい。
- ・統廃合するなら通学距離や人数のバランスを考えて校区の再編が必要になると思う。

など

教育環境整備について

児童生徒一人当たりの維持補修費、管理費

児童生徒数が多いほど一人あたりの維持補修費、管理費は少なくなる。

ICT 環境整備の自治体間比較

直方市は 1,605 位。福岡県は全体的に整備が遅れていた。

直方市の ICT 整備の状況

- ・各学校の各教室に電子黒板を整備
- ・指導者用のデジタル教科書の導入
- 児童生徒が自身の考えに加筆、補足しながら説明できる
- ・一人一台のタブレット PC
- ・「ロイロノート」の導入
- 自身のノートを写真に撮って提出、集約した画面で教師および児童生徒が説明できる。タブレット内に学習の記録が残るので、振り返りたい部分をすぐに検索できる。
- ・「E ライブラリ」の導入
- 小 1 ～中 3 の教材が入ったドリルソフト。理解度に合わせて振り返り学習が可能である。また学習の履歴が残るため、苦手分野の集中学習や学習内容の分析により発展的な学習なども簡単に行える。

タブレットの配備だけでは学力は上がらない

学習ソフトやプロジェクト型学習、そのための Wi-Fi 整備が必要となる。

特別支援学級の児童生徒数、学級数は右肩上がり

一人でも在籍すれば一つの学級を用意する必要がある。

民生費の割合が高い市町村は、教育費の割合が低い傾向にある

直方市の教育費は平成 30 年に 18 億円、令和 2 年に 25 億円と増加している。

市全体を見て、統廃合によって児童生徒一人当たりにかかるお金を増やしていくことも必要

【質疑・意見】

大塚市長

今後の弾力化の運用次第では児童生徒の減少が加速する可能性もあり、そのことを念頭において議論する必要がある。また、安心安全な街という点で、学

校が果たしている役割は大きい。統廃合によってその役割が機能停止しないように丁寧な議論が求められる。

阿部委員

アンケート結果を見ると、複式学級になりそうな学校と現状維持できる学校で意見が違っており、核となる学校が同じ方向を向いているようには思えない。地域の意見を聞くのも大事だが、まずは学校の先生方の意見を聞き、直方市がある程度の方向性を持ってからでないと意味がないと思う。

学校訪問で伺った上頓野小学校も限界のように感じた。小規模校も大事だが、児童生徒数が多い学校についても校区の再編を考える必要があると思うので、先生方の意見を聞いてほしいと思う。

大塚市長

極端に少なくなるところ、逆に多くなるところがあるということを考えると、小規模校だけを対処して考えるというわけにはいかないだろう。

内藤委員

地域の意見を聞く必要はあるし結論ありきでいくわけにはいかないが、方向性を示して理解を得る、ご協力を願うための意見聴取にしなければいけないと思う。各校にある伝統をしっかりと引き継ぐということを担保しつつ新しいものを作るという方向でぶれない方針が必要。

大塚市長

確たる信念のもとですすめないと、多様な意見を聞きすぎると決着がつかない形になる。コストの問題だけではないが、あるべき姿として適正規模を柱に掲げていかなければいけない。

篠田委員

大きい学校になかなか馴染めない子にとって、小規模校は一定の需要があるのだろうと思う。弾力化を維持して一校は小規模校を残して、そういった子の受け皿にすることができないだろうか。

内藤委員

弾力化という取り組みは例えば新町から上頓野小に通ってもいいものなのか。

石丸課長

その通り。

内藤委員

東小にある通級学級は、その時間だけ東小に通うのか。

石丸課長

通級学級は東小だけであり、定員は 13 人となっている。一週間に 2 回行く日を決めて、2 時間授業を受けるという形で他校から受け入れている。その際は保護者の送迎が必要である。現在は東小にしか通級学級がないので、通っている学校に通級があれば利用したい、と待機している子供もいる。

山本教育長

内藤委員の話は特別支援学級について、篠田委員の話は不登校についての話だと思う。篠田委員の言う不登校児童に対して受け皿となる少人数のクラスを設定すると、そのクラスに集中して結果的に人数が膨らんでしまう。受け皿としてのクラスを用意するということが教育的な観点から良いか悪いかという話はまた別の問題だと思う。

直方市は近隣市町村に比べると特別支援学級の学級数、児童数ともに多い。

篠田委員

弾力化を利用するのは不登校の方が主か。

石丸課長

不登校もあるが、それだけではない。

大塚市長

弾力化を継続しつつ避難所的に小規模校を残して、かつ適正化を実現できないかという意見だと思うが事務局はどう考えるか。

石丸課長

検討が必要になる。どの学校を残すのか、なぜこの学校なのか、地域の理解を得ることも必要になる。今後 ICT 化も進む中で対応できる問題もあるかもしれない。

中野委員

統廃合は必要になると思う。子供にとって一番良いものを選択し、地域の協

力、納得を得るためには何度も説明会を開くことが最短の道だと思う。以前のように白紙撤回となることは避けられないといけない。説明を重ねることで協力、共感を得られると思う。

大塚市長

適正規模に向けた学校再編は避けられないという共通認識の元、次は様々な意見を聞くという段階になる。通学審議会などの中で皆さんの懸念や意見を反映させて、どういう形で学校再編を進めるかという話になる。これまでの意見の他に学校再編に向けてこういう点は議論しておく必要があるという意見があれば出してもらいたい。

阿部委員

自身の出身小学校は統合されて小中一貫校になったが、その際に「寂しい」というよりも「安全に通学できているだろうか」という心配が先に立った。地域への説明会を開催する際には学童保育がどこに設置されるか、スクールバスをどう確保するかなど、通学の安全が確保されることをしっかりと方針を立てて説明に臨んでほしい。

大塚市長

通学の安全を十分に担保した上で提示をしていくことになると思う。

(2) 子育て支援等について

発達支援について

直方市は北九州管内や県と比べて発達支援の取り組みに力を入れている。関係機関の連携によって乳幼児期から就労まで体系だって支援をしていく仕組みを構築している。

児童虐待防止について

- ・ネグレクトにより 3 歳時点ですでに脳の収縮が見られる。
- ・直方市の乳幼児全戸訪問において、全体の 1 割以上の家庭に支援が必要と判断された。
- ・ひとり親家庭はほぼ 50%が相対的に貧困であり、子供と接する時間が少なくなる。貧困の連鎖から抜け出すためにはお金だけでなく、時間や周囲

- との関係性、生活習慣や文化的価値観などの面から対策が必要になる。
- ・ 逆境的小児期体験は成人後の健康状態にも影響を及ぼす。
 - ・ 学校給食によって、世帯間の栄養摂取の格差を減らすことができる。

就学前教育

- ・ 神経系の発達は5歳までに80%に至る。
- ・ 各種就学前教育を受けた場合、受けない場合と比べて教育面や経済面で好影響を受ける。

【質疑・意見】

中野委員

発達支援について、早期発見についての具体的な例を教えてください。

熊井課長

乳幼児家庭全戸訪問という取り組みで1歳前の乳幼児のいる家庭を保健師が訪問して家庭の状況を確認する。専門的な知識がある者が見ると、支援が必要な家庭が分かる。

大塚市長

子供たちを取り巻く環境が大きく変化する中で、どうやって子供たちの教育環境を守っていくかの対応が求められる。いかに早く的確な対応ができるかで子供たちの未来を明るくものにできるかが決まると思う。

内藤委員

子供たちを最優先することは大事だが、一方で先生方の負担が大きくなりすぎないか。大きな主役である先生方への視点も忘れずにいてほしい。

大塚市長

ICTの導入で先生方を取り巻く環境も大きく変わってきた。本来はそれで先生方の負担が軽くなればいいのだが、新しいツールの導入で逆に窮地に陥らないか。

山本教育長

過渡期にはどうしても負担がかかるが、しっかりと整理するようには常々言っている。

教育のことを考えるときには子供のことだけでなく行政的な面など様々な視

点でものを見る必要があると事務局から話があった。特別支援や不登校、給食の取り組みなど考えるべき視点は多々あり、そのためにはお金がかかる。必要などころにかけるお金をどこから出してくるのか、という点も整理しないといけない。

所得と学校外でかける教育費と学力が比例しているという大学の研究結果が出ている。またひとり親の子供の学力が低いことへのケアも必要。子供の教育を充実させていくためには、行政として同時に考えるべきものが多くある。

石丸課長

ICT が導入されて今は覚える段階にあるので大変だが、活用することができれば働き方改革につながると思う。E ライブラリを利用して毎日の宿題の採点や、大きな模造紙に目当てを書く、などの作業も電子黒板を使うことで楽になる。またこれからの学校再編について先生方がどんな気持ちを持って向かうのかしつかり聞いた上で、また地域の方や保護者の方の意見も含めて考えていく必要があると思う。

(3) 学校再編の地域への影響・課題について

学校再編による地域への影響と、その対策についての具体的な取り組み事例

①交通機関の利便性低下

利用者減により路線が廃止される

【直方市 立地適正化計画】

鉄道駅周辺に生活拠点を集約し、拠点間を公共交通機関で結ぶ。効率よい街づくりを目指す。

②空き家の増加

人口減少により空き家の増加に拍車がかかる

【兵庫県三田市 空き家リフォーム補助事業】

条件を満たした居住者や団体に最大 200 万円のリフォーム補助金。

③廃校の存在

校舎や体育館の有効利用が求められる

【宮若市 リモートワークタウンムスブ宮若プロジェクト】

トライアルと提携し、校舎や体育館がレストランや AI 開発センターとして利

用される。

【高知県室戸市 むろと廃校水族館】

校舎を利用した水族館。飲食店や宿泊施設の顧客増に貢献。研修生や実習生の受け入れにより若年層の呼び込みにも寄与する。

④医療体制の弱体化

医療機関の撤退の可能性

【埼玉県利根医療圏 とねっと】

【福岡県、北九州市 とびうめネット】

PHR（ピーエイチアール：個人の持つ健康情報）と EHR（イーエイチアール：医療機関の持つ医療情報の共有）を組み合わせることにより的確で迅速な医療の提供。少ない資源を最大限に利用する。

大塚市長

どこに住んでいても医療資源にアクセスできる状況や、蓄積した医療データをどう活かすか、といった様々な取り組みが今後も社会全体で進むだろうと思う。

問題は人の住み方で、土地利用に一定の制約をかけながら住んでもらうための仕掛けをどうするかといったことである。流域治水の考え方から浸水想定区域には住まないように、住むのであれば貯留施設などの対応策を練った上でといった話になっている。大きな土地利用の観点から別の次元で整理していかないといけない。

少子化への対応も重要であり、廃校の取り扱いなどを含めた様々な取り組みが今後どういう形になるか、地域にとって、直方市にとって一番良いものになるように議論していきたい。

○今後の進め方について

こういった組織で進めていくかを定例教育委員会においてまず検討。

大塚市長

学校規模適正化の基本的な考え方は文科省の示す基準に準ずるとして、それでもなお様々な課題があるという意見を、総合教育会議全体を通して数多く出してもらった。また限られた財源でどう教育環境を整えていくか、ということにも応えていかなければならない。学校規模適正化が進めばより公平に子供たちに投資されていくだろうと考える。

そして将来に渡って安全安心な地域を「持続可能な形」で目指していくことを念頭に置いて取り組んでいきたい。

今後は教育委員会で具体的な議論を進めてもらうが、市長部局で対応するものも多々ある。それらについては別の場にて議論していきたい。

○閉会

上記のとおり直方市教育委員会会議規則第13条及び第14条の規定により会議録を作成した。

この会議録は、会議の要旨に相違ないことを証する。

令和3年11月26日

直方市長 大塚 進弘
